

答申書案 新旧対照表

新	旧
<p><b>1 はじめに</b></p> <p>本市には、約 5,600 の事業所に約 5 万人が働いており、そのほとんどが中小企業ですが、中小企業は本市の経済と雇用を支えており、中小企業の発展が本市の発展に欠かせないことから、地域社会全体で中小企業を応援し、支えていくことが必要であるとの考えの下、平成 30 年 7 月に「小樽市中小企業振興基本条例」が制定されました。</p> <p>そして、この条例に基づき、同年 11 月に「小樽市中小企業振興会議」が設置され、その後、市長から「産学官金等の連携による実効性のある中小企業支援の仕組みづくりについて」諮問を受け、これまで調査審議を行ってきました。</p> <p>昨今の中小企業を取り巻く環境は、経済活動のグローバル化、産業構造や価値観の変化に加え、本格的な人口減少社会による少子高齢化や若者の大都市圏への流出などによる生産年齢人口の減少に伴う人手不足の問題や、業績が好調であるにも関わらず、後継者不在のため廃業を選択する事業者が増加することによる<u>経営資源や雇用の場の喪失が懸念されることなどにより、_____厳しさを増しています。</u></p> <p>こうした構造変化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本市を訪れる観光客が激減し、本市の基幹産業である“観光”は大きな打撃を受け、その後も感染が長期化したことにより観光関連産業のみならず、幅広い業種に影響が拡大しており、<u>_____ワクチン接種や治療薬の開発等により収束に向かうことが期待されているものの、感染拡大前の状況に戻るには時間がかかることが予想されます。</u></p> <p>一方で、オンライン商談やオンラインショップなど、非接触、非対面への動きが定着しつつあることから、これまでの議論経過に加え、こうした変化への対応も含め、このたび施策の方向性を答申としてまとめました。</p> <p>小樽市においては、本答申内容を踏まえ、今後の中小企業振興施策の立案、実施等を行い、本市中小企業の振興発展に向けた取組の推進に期待します。</p> <p style="text-align: right;">小樽市中小企業振興会議 会長 李 濟民</p> <p><b>2 議論経過</b></p> <p>(1) 取り組むべき視点</p> <p>本会議では、本市の中小企業を取り巻く環境として、大都市札幌市に隣接する地域特性から若年層が地元定着しないことによる人手不足をはじめ、まちのにぎわいづくりや雇用を確保していくための創業に対する支援と事業承継、また、本市独自の優位性を生かしたビジネスの創出など、取り組んでいかなければならない課題を『取り組むべき視点』として 5 つに整理した。</p>	<p><b>1 はじめに</b></p> <p>本市には、約 5,600 の事業所に約 5 万人が働いており、そのほとんどが中小企業ですが、中小企業は本市の経済と雇用を支えており、中小企業の発展が本市の発展に欠かせないことから、地域社会全体で中小企業を応援し、支えていくことが必要であるとの考えの下、平成 30 年 7 月に「小樽市中小企業振興基本条例」が制定されました。</p> <p>そして、この条例に基づき、同年 11 月に「小樽市中小企業振興会議」が設置され、その後、市長から「産学官金等の連携による実効性のある中小企業支援の仕組みづくりについて」諮問を受け、これまで調査審議を行ってきました。</p> <p>昨今の中小企業を取り巻く環境は、経済活動のグローバル化、産業構造や価値観の変化に加え、本格的な人口減少社会による少子高齢化や若者の大都市圏への流出などにより、<u>生産年齢人口の減少に伴う人手不足の問題や、業績が好調であるにも関わらず、後継者不在のため廃業を選択する事業者が増加することにより、経営資源や雇用の場が失われることが懸念される _____など_____、経営環境は厳しさを増しています。</u></p> <p>こうした構造変化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本市を訪れる観光客が激減し、本市の基幹産業である“観光”は大きな打撃を受け、その後も感染が長期化したことにより観光関連産業のみならず、幅広い業種に影響が拡大しており、<u>今後、_____ワクチン接種や治療薬の開発等により収束に向かうことが期待されているものの、感染拡大前の状況に戻るには時間がかかることが予想されます。</u></p> <p>一方で、オンライン商談やオンラインショップなど、非接触、非対面への動きが定着しつつあることから、これまでの議論経過に加え、こうした変化への対応も含め、このたび施策の方向性を答申としてまとめました。</p> <p>小樽市においては、本答申内容を踏まえ、今後の中小企業振興施策の立案、実施等を行い、本市中小企業の振興発展に向けた取組の推進に期待します。</p> <p style="text-align: right;">小樽市中小企業振興会議 会長 李 濟民</p> <p><b>2 議論経過</b></p> <p>(1) 取り組むべき視点</p> <p>本会議では、本市の中小企業を取り巻く環境として、大都市札幌市に隣接する地域特性から若年層が地元定着しないことによる人手不足をはじめ、まちのにぎわいづくりや雇用を確保していくための創業に対する支援と事業承継、また、本市独自の優位性を生かしたビジネスの創出など、取り組んでいかなければならない課題を『取り組むべき視点』として 5 つに整理した。</p>

【取り組むべき視点】

①産学官金連携による共同研究やものづくりなどの支援

経営環境が変化している中で、自社の経営資源のみに依存するのではなく、外部との連携により、共同研究や商品開発を行うことが増加傾向にあることから、小樽商科大学や北海道職業能力開発大学校、ものづくり関連企業など、ネットワークの再構築に向けた検討が必要である。

②若者に魅力のある環境づくりや地元定着、生産性向上による人手不足への対応

人手不足は、少子高齢化による生産年齢人口の減少など我が国の構造的な問題などが要因で深刻化しており、AI、IoT、ビッグデータの活用などにより、労働生産性を向上させる必要がある。

③地域特性を生かしたビジネスの創出支援と事業承継

中小企業を取り巻く変化に対応するためには、イノベーションの創出や新たな付加価値を生み出していく必要があるため、本市の地域特性に着目した新たな視点によるビジネスの創出に対する支援が必要である。また、近年、経営者の高齢化が進み、後継者不足等による休廃業の増加が地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすことが懸念されていることから、先を見据えた事業承継の取組が必要である。

④魅力ある小樽産品の開発と国内外への販路開拓・拡大

経済・社会構造の変化のひとつである「デジタル化」や新たな販売チャネルなど、販路拡大や海外展開の可能性を高める取組を検討する必要がある。

⑤観光消費の地域内循環

年間 800 万人もの観光客が訪れていることから、観光消費と地域経済とを一層関連付ける取組が必要である。

(2) 施策の方向性

前頁で示した『取り組むべき視点』として整理した課題を包含する取組として、様々な課題に対応する総合的な支援窓口の必要性について議論を開始したが、必要性についてはおおむね共通した認識であったものの、「新たなものを作る前に現存する支援機能を充実させるべき」との意見や、「これまでの支援の効果検証や総合的な支援窓口に期待する成果について議論し、方向性を整理すべき」との意見などがあったことから、改めて支援の効果などを検証するとともに、先進事例の調査・研究を進めていくこととした。

こうした経過を踏まえ、『取り組むべき視点』への対応としては、課題を絞り、既存の支援機能の有効性などを確認しながら、必要となる支援について整理していくこととしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化による影響も踏まえ、下記の2つの課題を優先して取り組むこととした。

【取り組むべき視点】

①産学官金連携による共同研究やものづくりなどの支援

経営環境が変化している中で、自社の経営資源のみに依存するのではなく、外部との連携により、共同研究や商品開発を行うことが増加傾向にあることから、小樽商科大学や北海道職業能力開発大学校、ものづくり関連企業など、ネットワークの再構築に向けた検討が必要である。

②若者に魅力のある環境づくりや地元定着、生産性向上による人手不足への対応

人手不足は、少子高齢化による生産年齢人口の減少など我が国の構造的な問題などが要因で深刻化しており、AI、IoT、ビッグデータの活用などにより、労働生産性を向上させる必要がある。

③地域特性を生かしたビジネスの創出支援と事業承継

中小企業を取り巻く変化に対応するためには、イノベーションの創出や新たな付加価値を生み出していく必要があるため、本市の地域特性に着目した新たな視点によるビジネスの創出に対する支援が必要である。また、近年、経営者の高齢化が進み、後継者不足等による休廃業の増加が地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすことが懸念されていることから、先を見据えた事業承継の取組が必要である。

④魅力ある小樽産品の開発と国内外への販路開拓・拡大

経済・社会構造の変化のひとつである「デジタル化」や新たな販売チャネルなど、販路拡大や海外展開の可能性を高める取組を検討する必要がある。

⑤観光消費の地域内循環

年間 800 万人もの観光客が訪れていることから、観光消費と地域経済とを一層関連付ける取組が必要である。

(2) 施策の方向性

前頁で示した『取り組むべき視点』として整理した課題を包含する取組として、様々な課題に対応する総合的な支援窓口の必要性について議論を開始したが、必要性についてはおおむね共通した認識であったものの、「新たなものを作る前に現存する支援機能を充実させるべき」との意見や、「これまでの支援の効果検証や総合的な支援窓口に期待する成果について議論し、方向性を整理すべき」との意見などがあったことから、具体化に向けては、引き続き調査と事例の研究を進めていくこととした。

こうした経過を踏まえ、『取り組むべき視点』への対応としては、課題を絞り、既存の支援機能の有効性などを確認しながら、必要となる支援について整理していくこととしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化による影響も踏まえ、下記の2つの課題を優先して取り組むこととした。



(2) 創業環境を意識した事業承継への取組を推進すること

全国的にも経営者の高齢化や後継者不足により、廃業を選択する事業者の増加が懸念されており、この事業承継問題を解決していくことは市内経済の維持・発展につながっていくものの、繊細で難しい問題である。

事業承継に関しては、これまでも関係機関が連携し、取り組んできたところであるが、今年、親族内承継支援と第三者承継支援をワンストップで支援する「北海道事業承継・引継ぎ支援センター」が組織されるとともに、小樽商工会議所には同センターのサテライトが設置された。

そして、同センターには、後継者不在の事業者と創業意欲の高い人材とのマッチングを行う「北海道後継者人材バンク」が設置され、また、日本政策金融公庫においても同様の「事業承継マッチング支援」を行っている。

また、先に市が実施した中小企業等実態調査における事業承継に関する項目において、「事業を引き継ぐことを考えているが後継者が決まっていない」と回答した経営者は54.9%と高い割合となっていることから、後継者を確保し、事業を維持していくことは重要なことである。

一方で創業希望者において、事業資産や顧客を引き継いで事業を開始することは、リスク軽減により、創業をスムーズに進める方法の一つにもなるため、創業希望者と事業の引継ぎを考えている経営者とのマッチングを推進していくことは、事業承継が進むことによる事業所数の維持のみならず、移住を伴う創業にもつながる可能性を秘めていることから、事業承継問題に積極的に取り組み、若者を中心とした創業環境を整えること。

(3) 新たな動きに対応した販路拡大支援策を講じること

市内事業者の売上げはコロナ禍による巣ごもり需要などにより一部においては増加した業種が見られたものの、多くの業種で売上げ減少などの影響が広がっており、特に本市の基幹産業である観光関連産業への影響は大きいものとなった。

今回のコロナ禍をきっかけに、オンライン商談やオンラインショップなど、非接触、非対面への動きが一般化しつつあるなど、ビジネス環境や販売形態が変化しているため、人口減少に伴う市場の縮小などについても視野に入れつつ、先を見据えた取組を進めていかなければならないことから、新たな客層を獲得するために既存商品の磨き上げや新商品開発による魅力ある商品づくり、さらには、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）の利用率が高まっており、マーケティングや採用活動に活用するなどの動きもあることから、SNSの活用も含め、新たな動きに対応した販路拡大に対する支援策を講じる必要がある。

(2) 創業環境を意識した事業承継への取組を推進すること

全国的にも経営者の高齢化や後継者不足により、廃業を選択する事業者の増加が懸念されており、この事業承継問題を解決していくことは市内経済の維持・発展につながっていくものの、繊細で難しい問題である。

事業承継に関しては、これまでも関係機関が連携し、取り組んできたところであるが、今年、親族内承継支援と第三者承継支援をワンストップで支援する「北海道事業承継・引継ぎ支援センター」が組織されるとともに、小樽商工会議所には同センターのサテライトが設置された。

そして、同センターには、後継者不在の事業者と創業意欲の高い人材とのマッチングを行う「北海道後継者人材バンク」が設置され、また、日本政策金融公庫においても同様の「事業承継マッチング支援」を行っている。

また、先に市が実施した中小企業等実態調査における事業承継に関する項目において、「事業を引き継ぐことを考えているが後継者が決まっていない」と回答した経営者は54.9%と高い割合となっていることから、後継者を確保し、事業を維持していくことは重要なことである。

一方で創業希望者にとっては、事業資産や顧客を引き継いで事業を開始することができるため、リスク軽減により、創業をスムーズに進める方法の一つにもなることから、創業希望者と事業の引継ぎを考えている経営者とのマッチングを推進していくことは、事業承継が進むことによる事業所数の維持のみならず、移住を伴う創業にもつながる可能性を秘めていることから、事業承継問題に積極的に取り組み、若者を中心とした創業環境を整えること。

(3) 新たな動きに対応した販路拡大支援策を講じること

市内事業者の売上げはコロナ禍による巣ごもり需要などにより一部においては増加した業種が見られたものの、幅広い業種に影響は広がっており、特に本市の基幹産業である観光関連産業への影響は大きいものとなった。

こうした状況に対し、これまで事業継続や消費喚起を目的とした支援が行われてきたが、今回のコロナ禍をきっかけに、オンライン商談やオンラインショップなど、非接触、非対面への動きが一般化しつつあるなど、ビジネス環境や販売形態が変化しているため、人口減少に伴う市場の縮小などについても視野に入れつつ、先を見据えた取組を進めていかなければならないことから、新たな客層を獲得するために既存商品の磨き上げや新商品開発による魅力ある商品づくりなど、新たな動きに対応した販路拡大に対する支援策を講じる必要がある。